

2025年9月期 決算補足説明資料

ティアンドエスグループ株式会社

(東証グロース 4055)

2025.11.12



T&S

Technology & Service

ハイライト	p. 3
決算概要	p. 4
営業利益の状況	p. 6
カテゴリー別売上高	p. 7
取引先別売上高	p. 8
主要取引先動向	p. 9
エンジニアの状況	p. 10
連結損益計算書	p. 11
連結貸借対照表	p. 12
トピックス	p. 13
通期業績予想	p. 16
株主還元	p. 18

(今期のテーマ)

何かが始まる

1 過去最高収益を継続(過去同期比)

	単純比較(増加率, 増加額) ※1	換算比較(増加率, 増加額) ※2
売上高	: 41億 03百万円 (37.7%増 1,122百万円)	, 14.7%増 526百万円)
営業利益	: 7億 56百万円 (45.5%増 236百万円)	, 21.3%増 132百万円)
経常利益	: 7億 53百万円 (44.8%増 233百万円)	, 20.7%増 129百万円)
当期純利益	: 5億 09百万円 (58.5%増 187百万円)	, 32.1%増 123百万円)

※1 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績との比較

※2 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績に12/10を乗じて算出した値との比較(参考値)

2 AIソリューション、半導体が好調、DXカテゴリーも順調に推移

- ▶ AIソリューションカテゴリーの売上高は431百万円となり、前年同期比50.5%と大幅増。当年度を通して生成AIやエッジAIに関する引き合いが増加しました。
- ▶ 半導体ソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比44.1%増の1,278百万円と好調。半導体メーカーの強い投資需要に伴い、システム開発案件が増加しました。
- ▶ DXソリューションカテゴリーの売上高は前年同期比32.5%増の2,392百万円と順調。新規顧客や既存顧客との取引拡大に伴い、案件の新規受注、継続受注が増加しました。

3 長期ビジョン「T&S Growth Journey 2031」を策定

- ▶ 2035年としていた長期目標の前倒しを宣言し、2031年の財務目標を公表。
2031年の財務指標目標 売上高:100億円, EBITDA:20億円, 時価総額:300億円
- ▶ 同時に横浜キャピタル株式会社との事業提携及び新株予約権による資金調達を決定。

決算概要

2025年9月期 通期

決算概要(FY2025/9)

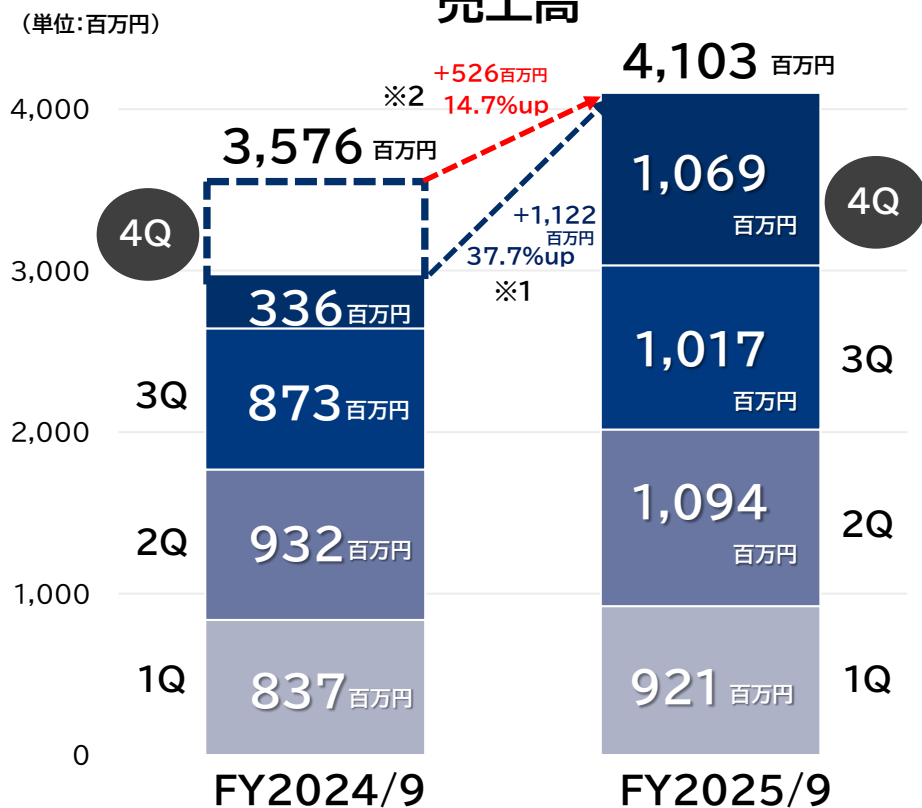
過去最高収益 (過去同期比) を継続

単純比較(増加率, 増加額) ※1

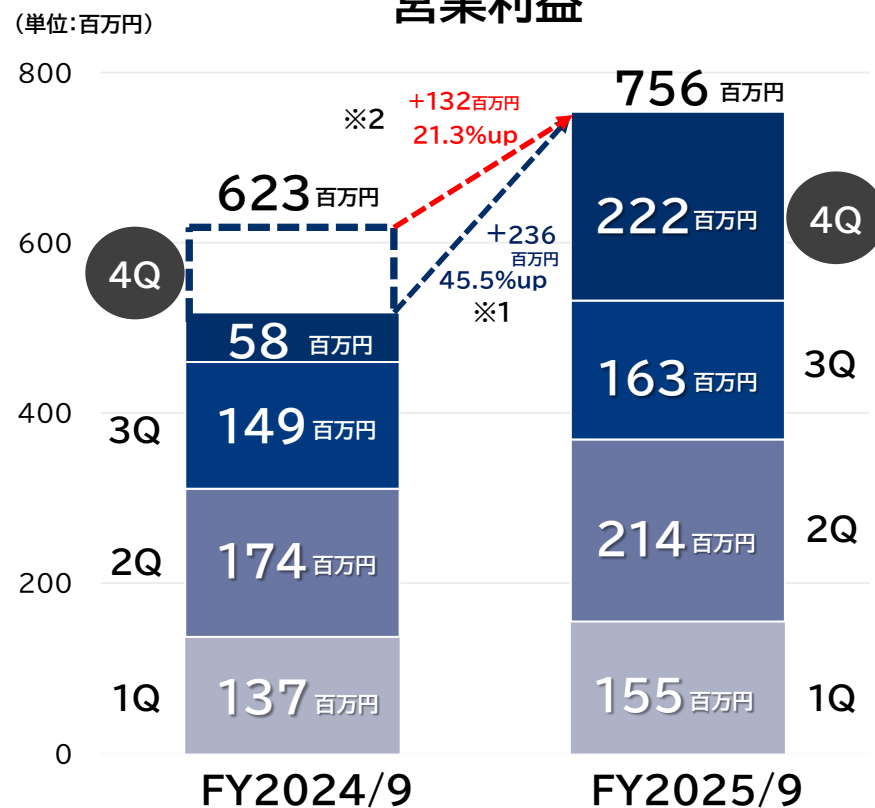
換算比較(増加率, 増加額) ※2

売上高	: 41億 03百万円 (37.7%増 1,122百万円)	, 14.7%増 526百万円)
営業利益	: 7億 56百万円 (45.5%増 236百万円)	, 21.3%増 132百万円)
経常利益	: 7億 53百万円 (44.8%増 233百万円)	, 20.7%増 129百万円)
当期純利益	: 5億 09百万円 (58.5%増 187百万円)	, 32.1%増 123百万円)

売上高



営業利益

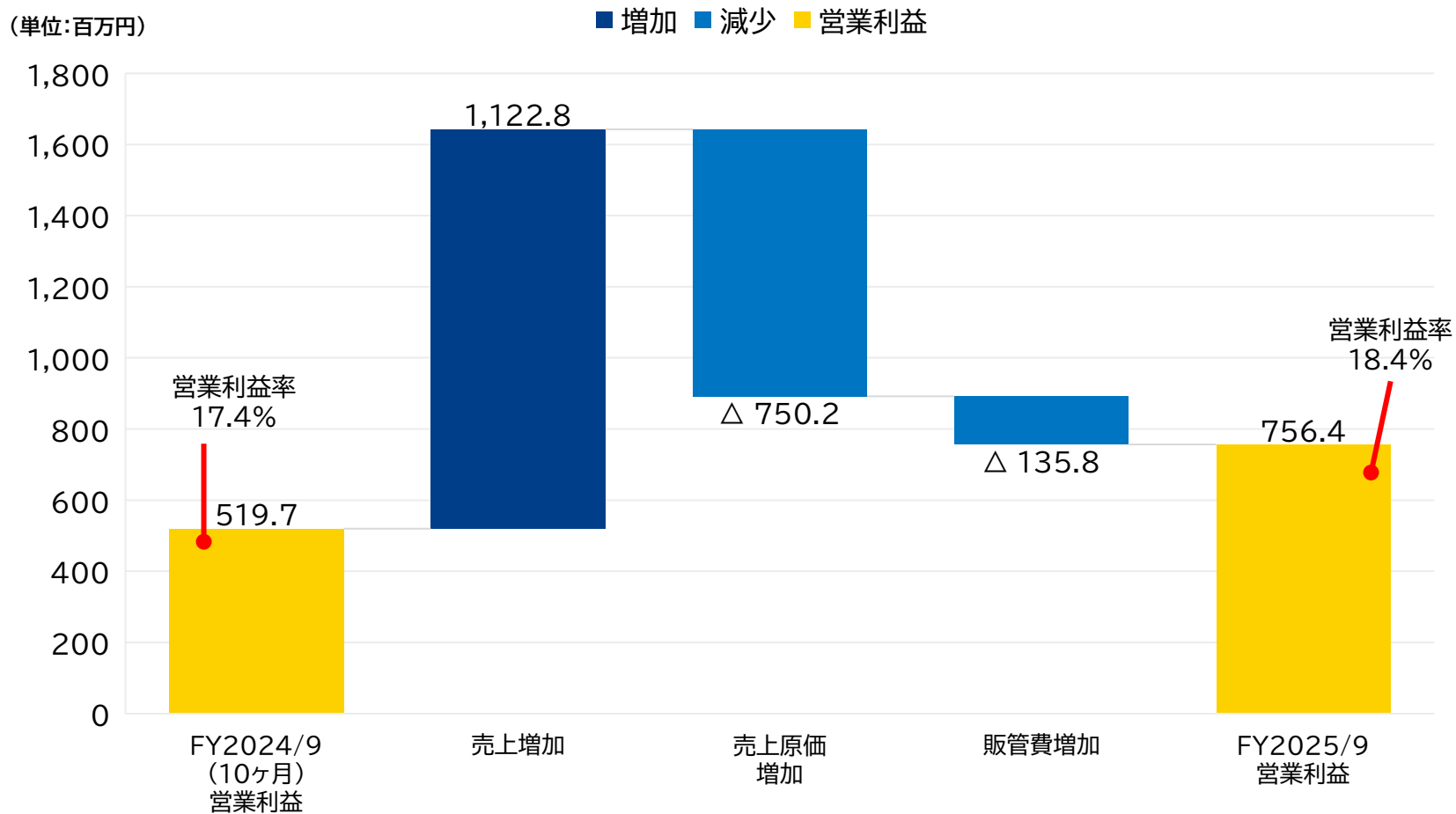


※1 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績との比較

※2 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績に12/10を乗じて算出した値との比較(参考値)

営業利益の状況(FY2025/9)

236百万円の**営業利益増** (前年同期比)



カテゴリー別売上高(FY2025/9)

AIソリューションは**50.5%**の大幅増

(前年同期比) ※2

半導体ソリューションは**44.1%増**と高成長を継続

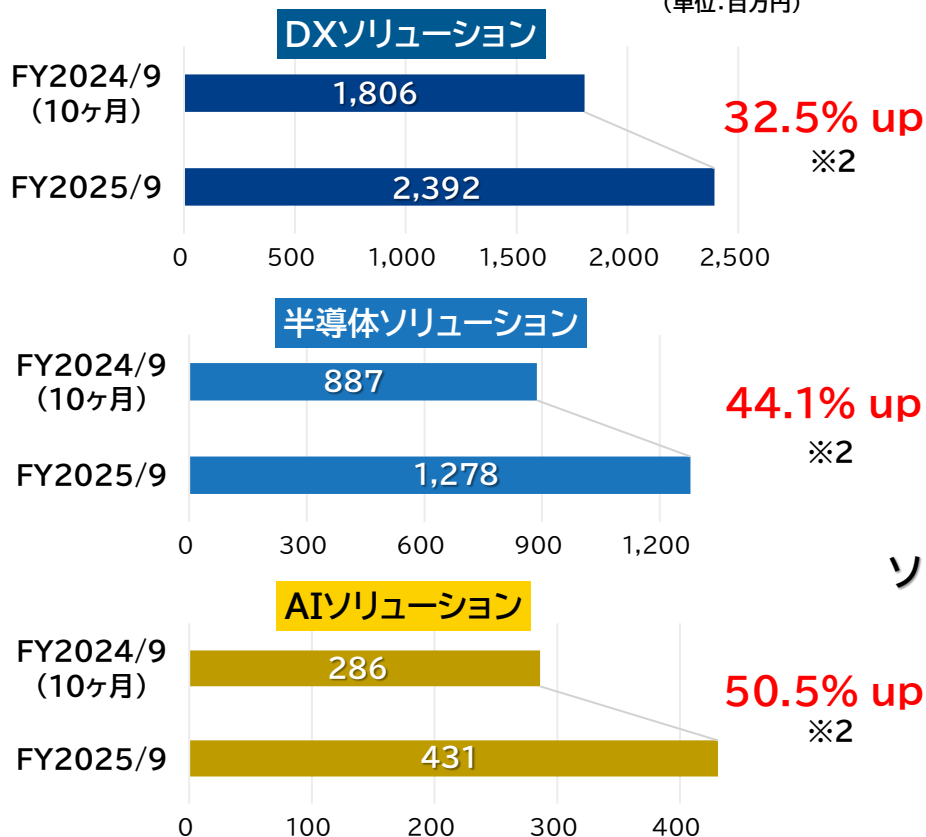
(前年同期比) ※2

DXソリューションは**32.5%増**と順調

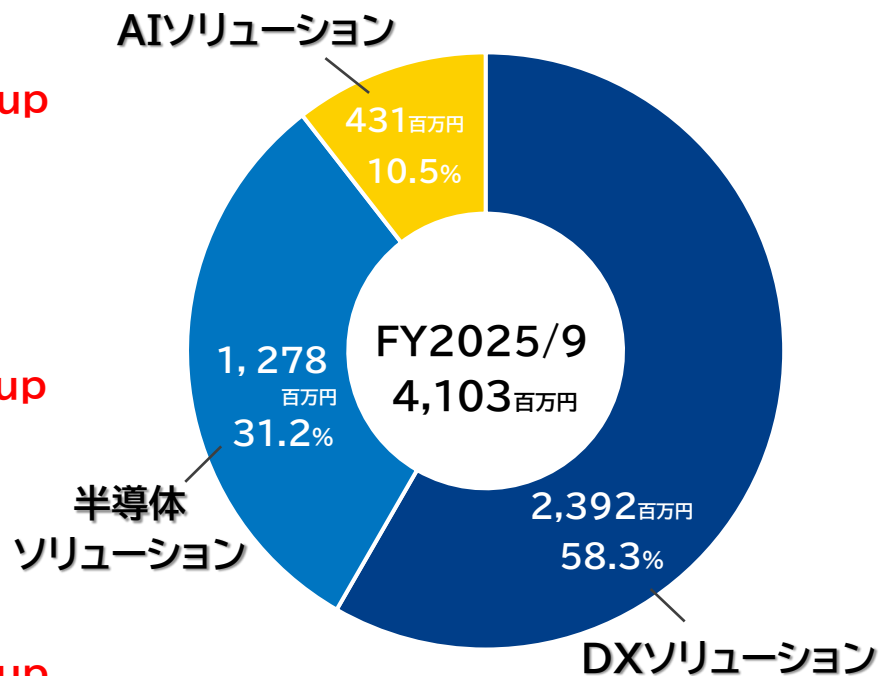
(前年同期比) ※2

売上高(カテゴリー別) ※1

(単位:百万円)



売上比率(カテゴリー別) ※1



※1 当社グループの事業セグメントは単一セグメントです。

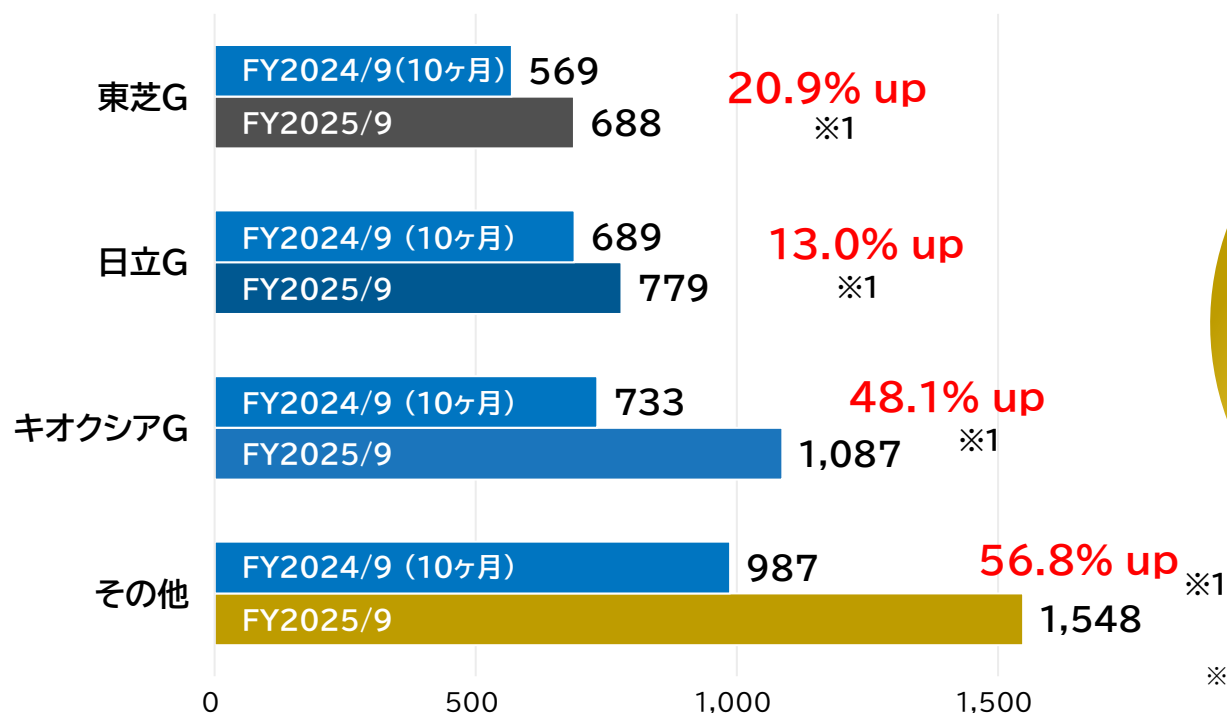
売上高のみカテゴリー別に集計しております。

※2 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績との単純比較です。

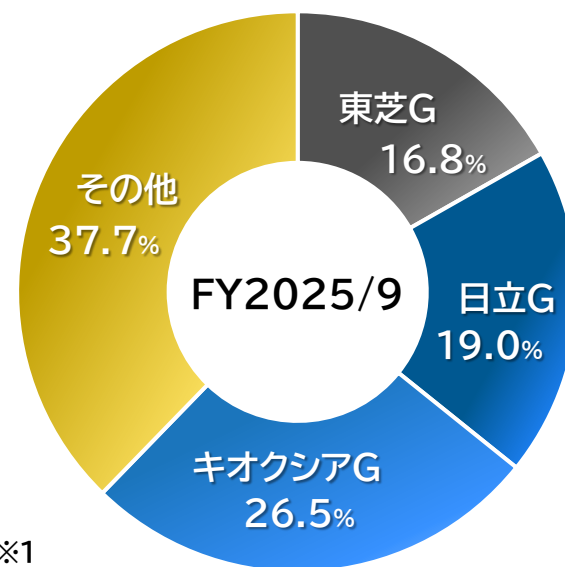
取引先別売上高(FY2025/9)

キオクシアGが順調に拡大
東芝G、日立Gも安定
その他取引先が大幅伸長

売上高(取引先別) (単位:百万円)



売上比率(取引先別)



※1 FY2024/9(10ヶ月変則決算)通期実績との単純比較です。

(全体)主要取引先動向

米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、半導体市況は引き続き回復傾向にあります。物価上昇の継続は景気を下押しするリスクとなっていますが、わが国の景気は緩やかな回復を示しています。DX、AIなどの情報化(IT化)関連のデジタル投資や省力化・合理化等のためのソフトウェア投資は引き続き拡大傾向にあります。このように、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移する見込みです。一方、当社グループへの直接的な影響はないものの、米国大統領の政策による影響は引き続き不確定要素であり十分注意が必要です。

東芝G

「東芝再興計画」で掲げた経営改革・自助努力を継続的に推進しており、2025年度の業績は好調に推移しています。収益拡大の実現に向けた取り組みを加速するなかで、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

日立G

世界経済の不透明性はあるものの、ITサービスを担う「デジタルシステム＆サービス」セグメントは、DX/GX需要拡大の追い風を受け堅調に推移しています。この傾向は継続する見通しであり、当社グループへの引き合いも増加が期待されます。

キオクシアG

PCやスマートフォン向けの需要が正常化し需要が拡大しています。また、旺盛なAI投資を背景にNAND需要は拡大しており、業績は順調に推移する見通しです。AI需要で求められる製品の供給へ向けた設備投資の拡大もあり、当社グループへの引き合いの増加が期待されます。

その他

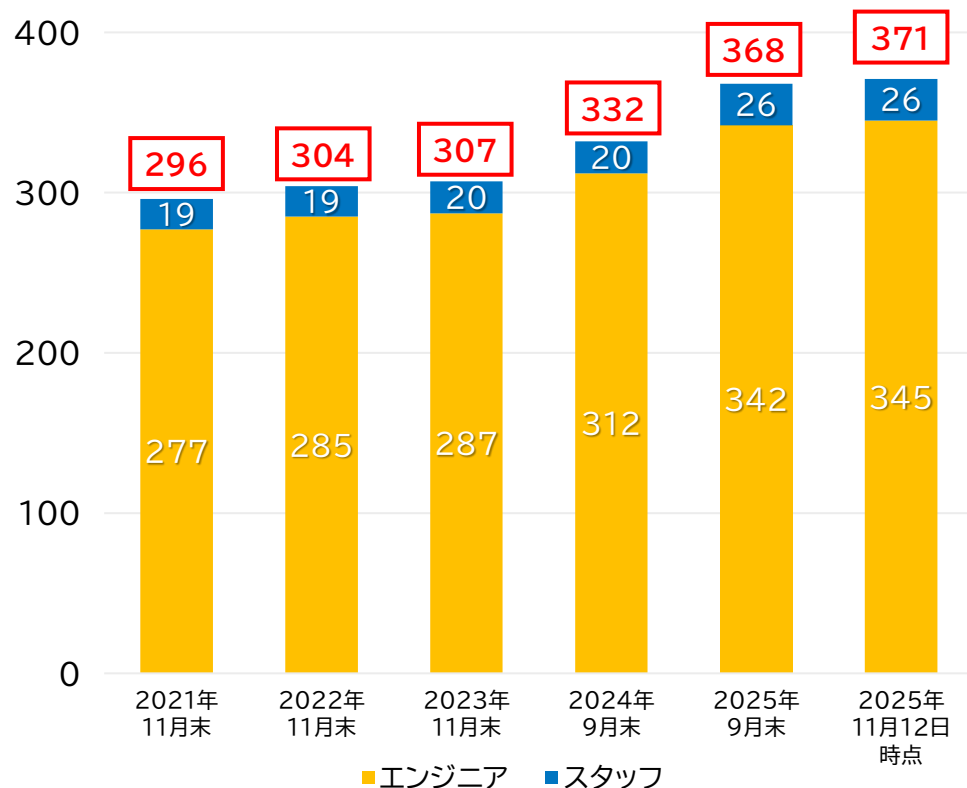
AI投資の拡大、DX化の進展など、当社グループを取り巻く事業環境は今後も順調に推移する見通しです。引き続き主要取引先3グループ以外の顧客との取引拡大と業績への貢献が期待されます。

2025年9月期の従業員数増加率は10.8%

2031年長期ビジョン達成に向け、その第3のミッション
「エンジニア規模の拡充」をグループ全体で推し進めます。

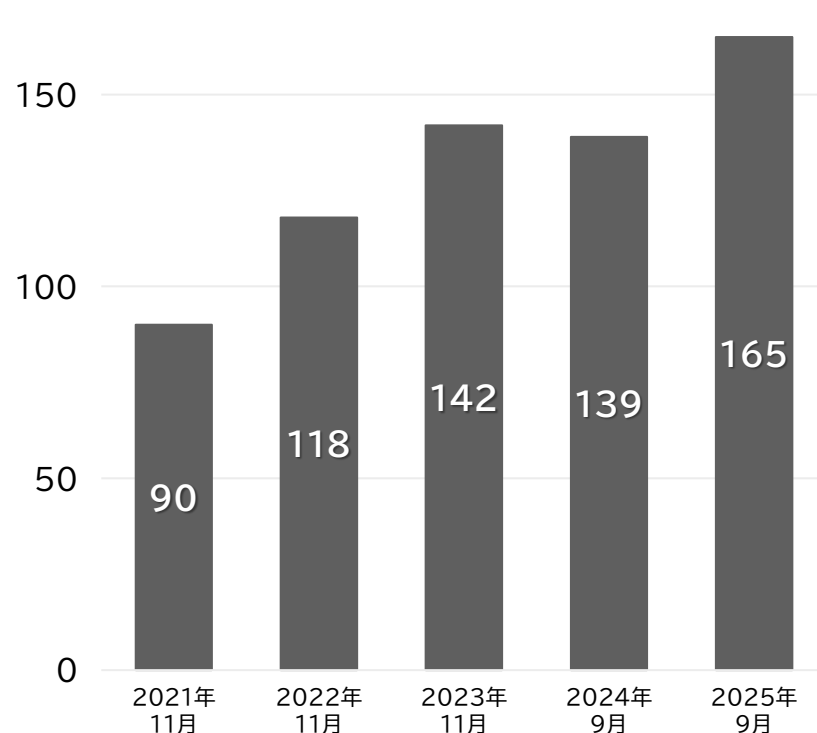
従業員数(※1) 推移

(単位:人数)



BP(※2)発注件数 推移

(単位:件数)



※1 ティアンドエスグループ全体

※2 BP…ビジネスパートナー 業務委託等の形態で当社グループの業務に従事するエンジニア

連結損益計算書(FY2025/9)

連結損益計算書(FY2025/9)

単位:千円	FY2024/9 (10ヶ月)	FY2025/9	増減額	増減率
売上高	2,980,491	 4,103,317	1,122,826	37.7%
売上原価	2,114,114	2,864,400	750,285	35.5%
売上総利益	866,376	 1,238,917	372,541	43.0%
販売費及び一般管理費	346,576	482,473	135,897	39.2%
営業利益	519,799	 756,443	236,644	45.5%
(営業利益率)	(17.4%)	(18.4%)		
経常利益	520,496	 753,712	233,215	44.8%
(経常利益率)	(17.5%)	(18.4%)		
当期純利益	321,357	 509,237	187,879	58.5%
(当期純利益率)	(10.8%)	(12.4%)		

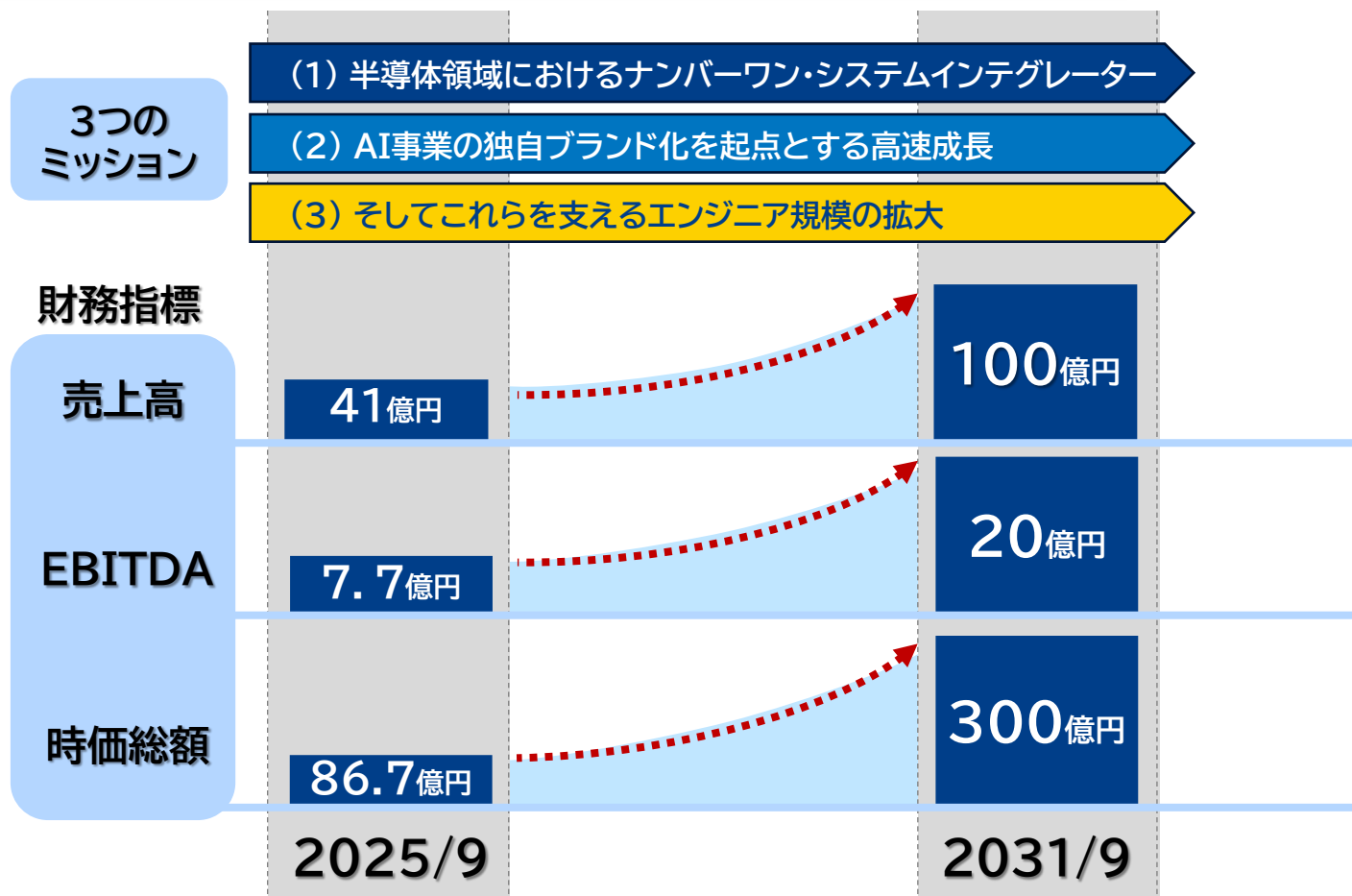
(注) 2024年9月期は決算期変更により10ヶ月の変則決算となっております。

連結貸借対照表(FY2025/9)

単位:千円	FY2024/9	FY2025/9	増減
流動資産	2,774,116	3,369,815	595,699
固定資産	146,982	293,142	146,159
資産合計	2,921,098	3,662,958	741,859
流動負債	424,302	683,592	259,290
固定負債	60,985	66,305	5,320
負債合計	485,287	749,898	264,611
純資産合計	2,435,811	2,913,059	477,248
負債純資産合計	2,921,098	3,662,958	741,859

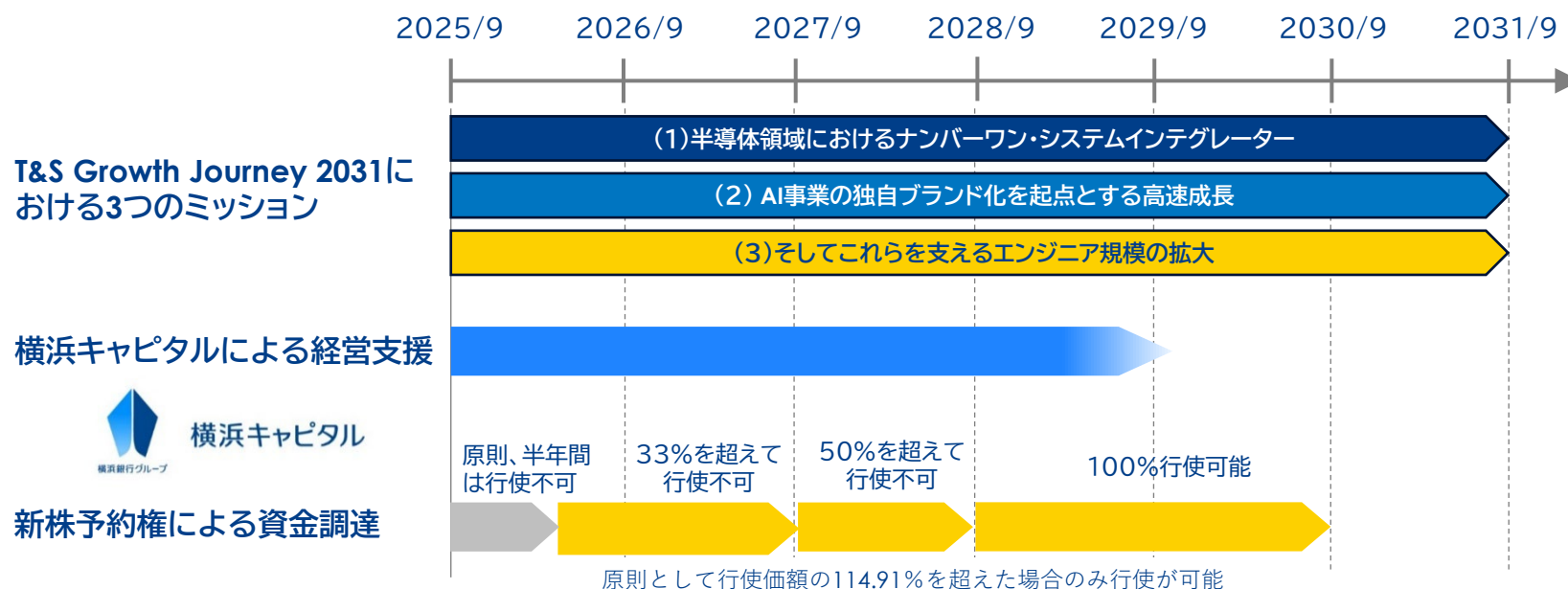
トピックス

2031 年に向けた長期ビジョン 「T&S Growth Journey 2031」を策定



詳細は、9月17日付の適時開示「T&S Growth Journey 2031」の公表について」
をご参照ください。 <https://pdf.irpocket.com/C4055/CiMB/M2j8/SX8M.pdf>

当社グループが目指すミッション実現のため
横浜キャピタル株式会社と事業提携契約を締結しました。
同時に、新株予約権の発行による資金調達を行います。



詳細は、9月17日付の適時開示「事業提携に関するお知らせ」並びに「第三者割当により発行される第6回新株予約権の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

<https://pdf.irpocket.com/C4055/CiMB/M2j8/r1bb.pdf>

<https://pdf.irpocket.com/C4055/CiMB/M2j8/pIaQ.pdf>

通期業績予想

2026年9月期 通期

(テーマ) 成長への旅立ち

単位:百万円	2025年9月期 通期(実績)	2026年9月期 通期(予想)	増減額	増減率(%)
売上高	4,103	4,500	396	9.7%
営業利益	756	800	43	5.8%
EBITDA	770	816	45	5.9%
経常利益	753	801	48	6.4%
当期純利益	509	539	29	5.9%

T&Sグループ 全体

当社グループを取り巻く環境は好調を維持する見通しです。長期ビジョン達成へ向けた取り組みの初年度として、短期業績にとらわれず、長期的な視点を持って、各施策に取り組んでまいります。

T&S システム開発 事業本部

半導体メーカーをはじめとする主要取引先からの大規模開発案件を含む継続案件及び新規案件の引き合いは引き続き好調を維持し、業績は堅調に推移する見通しです。システム開発からシステム運用保守業務へ移行展開する割合も高く、長期にわたる受注体制は今後も維持継続が期待できます。エンジニアリソースを拡充し、体制強化を進めます。

T&S ITサービス 事業本部

前期に実現した新規顧客やパートナーの獲得を継続し、既存顧客とのリレーション強化を両立しながら更なる事業基盤拡充を推進します。顧客からの強い引き合いも継続しており、人材採用を強化し、即戦力エンジニアの拡充で顧客ニーズにこたえ、企業価値の向上を目指します。

イントフォー

前期4Qからの流れを引き継ぎ、生成AIやエッジAIの案件が通期に渡って拡大する展開を想定しています。今期は採用強化ならびに新たな学術機関との技術連携により技術力を大きく伸ばし、各種AI案件の拡大と新規事業に向けた研究開発に注力してまいります。

TSシステム ソリューションズ

重点顧客への深耕と新規取引の拡大、中途採用による体制強化を背景に、今期は前期比120%以上の成長を見込んでおります。営業・組織・マネジメントの各戦略を定めた上で、DXを軸に持続的な企業価値の向上を目指し、戦略的な事業運営を推進してまいります。

エクステージ

前期2Qの参画以降、十数名の人材をグループ内の案件に投入し、グループ全体の売上アップに貢献してまいりました。今期も引き続きワンストップソリューションの役割を担いつつ、新卒採用や人材育成に着手してまいります。既存顧客より老朽化したシステムのリプレイス案件も受注しており、着実に売上が拡大する見込みです。

株主還元

累進配当(※)方針に従い安定配当を継続します

配当の基本方針

当社は、**将来の成長が見込まれる分野における新しい技術取得への投資を通じて企業価値を向上させる**ことを経営の重要課題と位置付け、これを実現することが株主に対する利益還元であると考えております。利益配分につきましては、当該企業価値向上を実現するために必要な内部留保の確保を優先しつつ、業績を考慮した**累進配当(※)を継続して実施**していくことを基本方針としております。

(※) 累進配当とは、原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策をいいます。
当社では可能な限り每期増配することを目指します。

2026年9月期につきましては、上記方針に従い、1株当たり11円(1円00銭増配)を予想しております。

配当に関連する財務指標は以下のとおりです。

	1株あたり配当金	配当性向	株主資本配当率 (DOE)
2025年9月期 (予定)	10円00銭	14.9%	2.8%
2026年9月期 (予想)	11円00銭	15.2%	2.7%

総額3億円(上限)の自己株式取得を行います。

目的

株主利益及び資本効率の向上を図るため

M&A等への自己株式の活用のため

取得にかかる事項

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	230,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.03%)
株式の取得価額の総額	322百万円(上限)
取得期間	2025年11月13日～2026年5月12日

上記の自己株式を上限まで取得した場合の当期の総還元性向は74.7%になります。

お問い合わせ先

ティアンドエスグループ株式会社

経営企画IR部

Email / pr@tecsvc.co.jp

URL / <https://www.tecsvc.co.jp/>

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現や将来の業績を保証するものではありません。経済状況の変化や一般的な業界ならびに顧客ニーズの変化、法規制の変更等、様々な要因によって当該予想と大きく異なる可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。